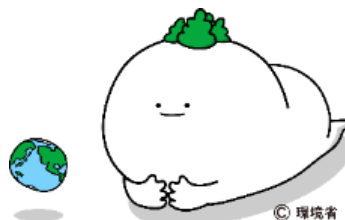


令和 7 年度 J-GBF活動計画（案）



「ネイチャーポジティブ」イメージキャラクター
だいだらぽじてぃ
DAIDARAPOSIE

ご利用はコチラ→



昨年度総会（R6.9）以降の活動報告

第4回ビジネスフォーラム（令和6年12月3日）

第1部 シンポジウム（240名が参加）

【基調講演】：「世界の経営学からみる生物多様性への視座」

早稲田大学大学院経営管理研究科 早稲田大学ビジネススクール 教授 入山氏

【パネルディスカッション】：

＜パート1 自然価値の見える化への挑戦＞

（パネリスト） 日本郵船株式会社 ESG戦略副本部長 執行役員 筒井氏

株式会社バイオーム 代表取締役CEO 藤木氏

＜パート2 ネイチャーファイナンスの展望＞

（パネリスト） 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ グループ・チーフ・サステナビリティ・オフィサー 銭谷氏

株式会社sustainacraft 代表取締役 末次氏

【その他】：「生物多様性における最新のビジネスに関する話題について」

環境省自然環境局生物多様性主流化室長 永田氏



第2部 生物多様性に関するビジネスマッチング 企業とNGO等の交流会

ネイチャーポジティブビジネスの創出を目的として、経団連自然保護協議会との共催でビジネスマッチングイベントを開催。

生物多様性分野のスタートアップ企業等（18社）とNGO（12社）がブース出展し、活動内容等の説明（ピッチ）と参加者（210名）と新たな連携構築のためのネットワーキングを行った。



昨年度総会（R6.9）以降の活動報告

第3回地域連携フォーラム（令和7年1月28日）

テーマ：「食と生物多様性について」

第1部 事例発表

「生物多様性の主流化に向けて～行動変容～」 環境省
「みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗状況」 農林水産省
「自然と共生する地域づくりと有機農業、学校給食」 千葉県いすみ市
「田んぼの生きもの調査について」 全国農業協同組合連合会
「“トキと暮らす島”を目指して」
佐渡市 / 株式会社NTTデータ経営研究所
「食と生物多様性：海外事例から考える自治体の可能性」
一般社団法人イクレイ日本

関係省庁・団体からの発表は約7～8割、自治体からの発表については約8割が参考になったと回答

第2部 パネルディスカッション

事例発表を踏まえ、地域活性化や生物多様性保全につなげるために、今後注力したい点や課題点等を議論した。

参加者の過半数が企業やNGOであり、地域連携や生物多様性保全に関する企業等からの注目の高さが伺えた。



昨年度総会（R6.9）以降の活動報告

第8回行動変容ワーキンググループ（令和7年3月19日）

生物多様性の主流化に関する話題提供

自然共生サイト認定地『花王株式会社 和歌山工場』従業員の行動
花王株式会社 飯塚氏

海の生物多様性維持と海藻の新しい生産と消費方法
合同会社シーベジタブル 庄司氏



第8回行動変容ワーキンググループの意見交換の様子

行動変容に関する令和6年度における環境省施策の実施結果報告等

第9回行動変容ワーキンググループ（令和7年7月17日）

行動変容WGの今年度の活動方針について

講話 「心の豊かさ」の時代における消費行動の再定義

神戸大学国際人間科学部助教 打田氏

生物多様性の主流化に関する話題提供

「5本の樹」計画が描く未来～住まい手とともにはぐくむネイチャーポジティブな暮らし～

積水ハウス株式会社 ESG経営推進本部 環境推進部 八木氏

商品を通じて持続可能な社会の実現を目指す「美ら島応援もずくプロジェクト」

コープデリ生活協同組合連合会 サステナビリティ推進部 長嶋氏



美ら島応援もずくプロジェクト

R7 活動年間スケジュール（案）

	総会、幹事会、企画委員会	各フォーラム・WG
6月	幹事会（6／9） ・ R7 活動案の検討 ・ 行動計画FUの依頼 等	
7月		行動変容WG①（7／17） （R7 活動計画、事例共有等）
8月		
9月	総会（9／9） ・ 行動計画の進捗状況、取組事例共有 ・ ネイチャーポジティブ宣言の発出状況共有 ・ 委員からの報告 等	
10月		
11月		地域連携フォーラム
12月		ビジネスフォーラム
1月		
2月	企画委員会 R8 活動	
3月	支援事業検討委員会 R8 活動	行動変容WG②（R7 活動成果、事例共有等）

※昨年度3月（今年3月）に企画委員会及び支援事業検討委員会を実施済み（R7活動について検討、議論）。
 ※各フォーラム等の時期は関係の企画委員との企画検討・調整により確定するものとし、現時点は仮設定。

R7活動に関する予算（案）

【令和7年度 J－GBF 関連予算】

- ・環境省業務：約1100万円
「令和7年度生物多様性の主流化推進に係るJ-GBFの会議運営支援
及び広報等業務」予算
- ・寄付金：約550万円（見込み）
※J-GBFサポーター：積水樹脂様、ダイフク様、J-オイルミルズ様
サカタインクス様、鴻池運輸様
※昨年度からの繰り越し分を含む

R7 全体活動（案） ①行動計画の進捗状況等について

【行動計画（進捗表）等について】

- ・2023年度に策定した「J-GBFネイチャーポジティブ行動計画」について、その進捗状況を報告するもの。
- ・2024年度取組結果、その自己評価及び2025年度の取組予定をまとめた。
- ・今年度は進捗表に加え、対外発信を目的として、各委員に取組事例を作成いただき、事務局にてとりまとめた。

行動計画（進捗表）

(1) 進捗表	(2) 進捗表	(3) 進捗表	(4) 進捗表	(5) 進捗表	(6) 進捗表	(7) 進捗表
1. 進捗表の概要 1.1 ナチュラルキャピタル 推進計画の概要	2. 進捗表の概要 2.1 ナチュラルキャピタル 推進計画の概要	3. 進捗表の概要 3.1 ナチュラルキャピタル 推進計画の概要	4. 進捗表の概要 4.1 ナチュラルキャピタル 推進計画の概要	5. 進捗表の概要 5.1 ナチュラルキャピタル 推進計画の概要	6. 進捗表の概要 6.1 ナチュラルキャピタル 推進計画の概要	7. 進捗表の概要 7.1 ナチュラルキャピタル 推進計画の概要
2023年度に策定した「J-GBFネイチャーポジティブ行動計画」の進捗状況を報告するもの。	2024年度取組結果、その自己評価及び2025年度の取組予定をまとめた。	今年度は進捗表に加え、対外発信を目的として、各委員に取組事例を作成いただき、事務局にてとりまとめた。				
進捗状況を記入	2024年度取組結果	自己評価	2025年度取組（予定）			
自己評価（凡例）	◎ 予定以上に進んだ	○ 予定通り進んだ	△ 予定通り進まなかったが、着手はできた	×	全くできなかった	

取組事例

※イメージ

構成団体〇〇のネイチャーポジティブに向けた取組状況

構成団体〇〇

【J-GBFNP宣言における2030目標および2023~2025の3年間の取組】

- ・ネイチャーポジティブ実現の基礎となる機運の醸成を目標に、J-GBFとして宣言の呼びかけ、登録された宣言の公表を行う。

【生物多様性国家戦略との関連】

- ・基本戦略1, 3, 4

【2024年度の取組概要】

- ・2023年10月よりネイチャーポジティブ宣言の呼びかけを実施。J-GBF構成団体及び環境省地方事務所や30by30メルマガにて宣言を呼びかけた。ビジネスフォーラムや環境省主催、共催、後援等のイベント等で参加者に宣言を呼びかけた。
- ・また、2024年3月にNP宣言発出登録団体限定ロゴマーク製作した。
- ・2025年3月末時点延べ参加企業・団体数：〇団体

【取組による効果】

- ・〇〇イベントにおいて、共に出展を行ったところ、メインの顧客層以外にもアプローチすることができたため、相乗効果があった。
- ・令和6年度に策定予定の〇〇について、〇〇〇と〇〇〇と意見交換を実施したが、〇〇の調整が難航し、具体的な取組の実現には至らなかった。等

写真など

写真など

◆参照：資料2-2 J-GBFネイチャーポジティブ行動計画進捗表（案）

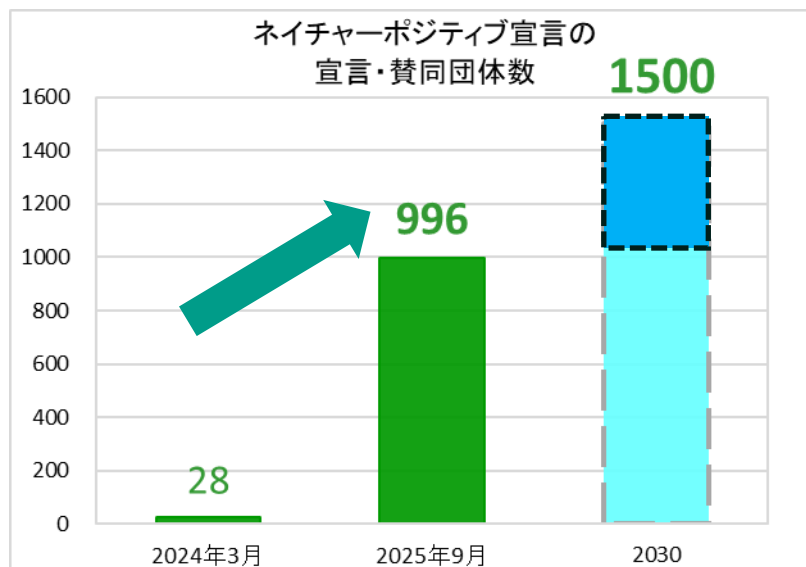
◆参照：資料2-3 J-GBF構成団体によるネイチャーポジティブ取組事例集

R7 全体活動（案） ②NP宣言呼びかけ&宣言後の取組事例収集

- J-GBFの各構成団体による呼びかけ・宣言拡大の工夫(※)により、ネイチャーポジティブ宣言の宣言・賛同団体数はのべ996団体となり、当初の目標1000団体への到達も近づいてきた。
(2025年9月4日時点)
- ネイチャーポジティブに向けたさらなる取組の拡大・浸透を目指すため、今年7月に公表した「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025－2030年）」において目標値を1500団体に引き上げた。
- 今年度より、J-GBF寄付金を活用し、宣言発出後の取組事例の収集を行った。収集した事例は、「NP宣言発出・賛同団体による取組事例集」としてJ-GBFホームページに掲載予定。
- 引き続き、ネイチャーポジティブの実現に向けた機運醸成のため、宣言発出に向けた呼びかけを継続いただくとともに、J-GBFとして宣言後の行動についても促していきたい。

【ネイチャーポジティブ宣言発出状況】

9/4時点	
構成団体等	宣言数
自治体	24
企業	293
NGO・NPO、その他等	48
計	365
宣言への賛同を表明した企業・団体	631
合計	996



NP宣言はこちら



NP宣言発出団体
限定ロゴ

※J-GBF構成団体による宣言拡大に向けた取組（宣言代理登録支援、イニシアチブによる賛同、市町村向け支援プログラムへの要件に活用等）やJ-GBF主催・共催の会議やJ-GBF構成団体が実施するイベントでの呼びかけ等

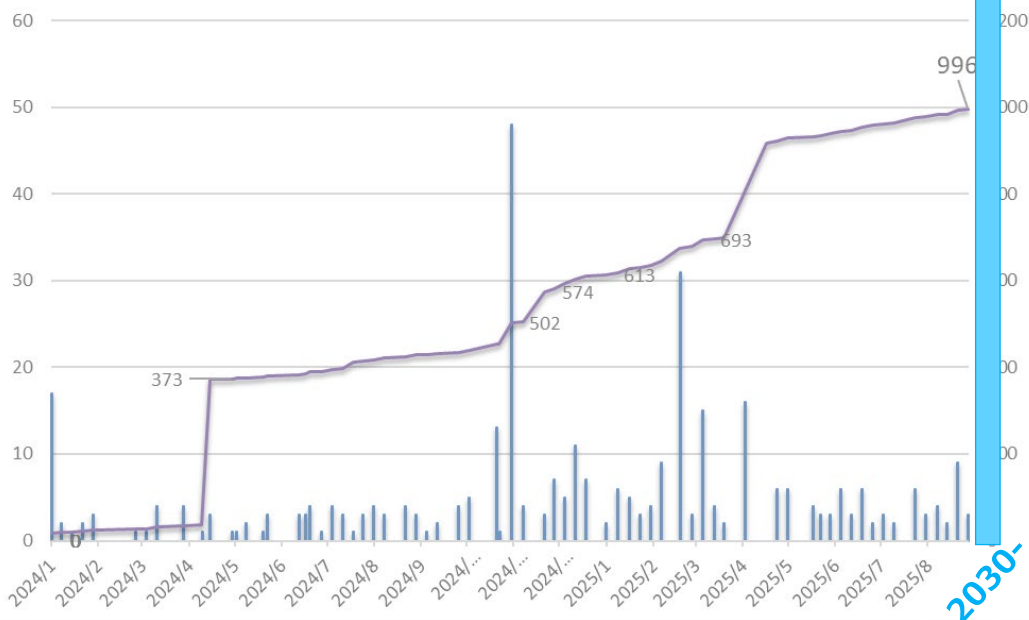
【参考】ネイチャーポジティブ宣言発出・賛同団体の内訳について

- 2023年10月にNP宣言呼びかけを開始して以降、順調に推移。
- 経団連をはじめとするイニシアチブからの賛同が大きく、ネイチャーポジティブ宣言の宣言・賛同団体数はのべ996団体となった。（2025年9月4日時点）
- 今後は、個々の主体による宣言を求めていくことも重要。
- NP宣言主体の分析を行ったところ、企業が全体の約7割を占める（円グラフ）。また、賛同明細非公開の団体を除いた都道府県別分布では、NP宣言主体は東京都が全体の約5割を占めており（右図）、今後は地域への広がりも意識して取り組む必要がある。
- 引き続き、J-GBF構成団体による宣言発出に向けた呼びかけを継続いただきたい。

宣言数推移（賛同団体数含む）

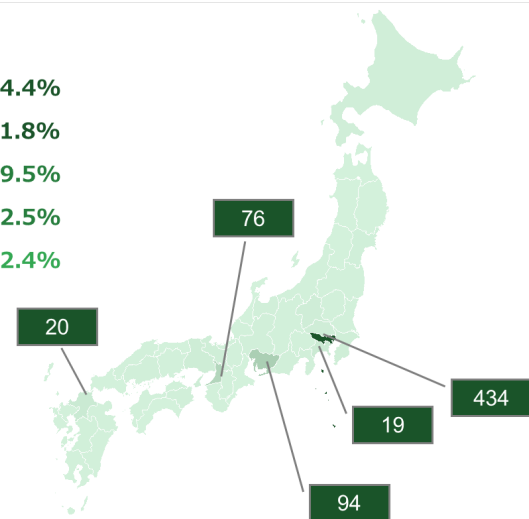
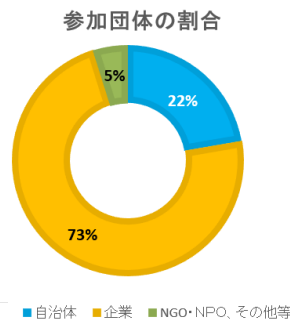
[目標]
1,500

2025年9月4日時点



Top 5

1：東京都	434	54.4%
2：愛知県	94	11.8%
3：大阪府	76	9.5%
4：福岡県	20	2.5%
5：神奈川県	19	2.4%



R7全体活動（案） ③寄付金の使途に関する報告

令和7年度 寄附金使途（報告）

（収入）

昨年度（R6）繰り越し 1,700,000円

本年度（R7）受入見込 3,800,000円

計 約5,500,000円

（支出）

○ネイチャーポジティブ宣言支援事業 約800,000円

- ・ネイチャーポジティブ宣言の収集およびポータルサイトの企画運営
- ・ネイチャーポジティブ宣言企業団体アンケート実施
- ・MY行動宣言（オンライン）サイトの運営

○ユース支援（国外派遣等） 約2,700,000円

- ・IUCN国際会議、自治体関連国際会議、国内ユースネットワーク支援等

※その他、R7年度の派遣先詳細については、現在調整中

○検討会運営費、予備費等 約1,000,000円

計 約4,500,000円

（翌年繰越）

約1,000,000円

※運用の中で各項目にについて増減等の変更の可能性あり

R7ビジネスフォーラム（案）

ビジネス フォーラム

生物多様性に関するビジネス分野（企業等）への情報提供や関心向上に向けた
経済3団体を中心とするフォーラム

第5回ビジネスフォーラムの概要（シンポジウム＋マッチング）

○テーマ： 生物多様性におけるランドスケープアプローチ～地域と企業の価値創造戦略～

○趣旨： ネイチャーポジティブ実現のための社会経済の在り方をビジネス・地域目線から議論し、自然資本を活用したビジネス創出や、レジリエンス強化のための支援を行う。

○日時： 12月2日（火）13時～18時（予定）

○場所： 経団連会館

○構成（予定）： 第一部 シンポジウム

- ・ 基調講演

- ・ パネルディスカッション（仮）ランドスケープアプローチ

第二部 ビジネスマッチング

※第二部は、ネイチャーポジティブに資する技術やソリューションを有する企業や自治体、N G O等多様なステークホルダーがブースを設置し、大企業に連携を呼びかけることを想定。
ネイチャーポジティブ経営推進PFとの連携も検討。

○主催： 2030生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）、経団連自然保護協議会

○協力： 経済同友会、日本商工会議所

R7 地域連携フォーラム（案）

**地域連携
フォーラム** 生物多様性自治体ネットワーク、イクレイ日本と連携し、地域における生物多様性への知見共有や具体的取組を促すフォーラム

第5回地域連携フォーラムの概要（案）

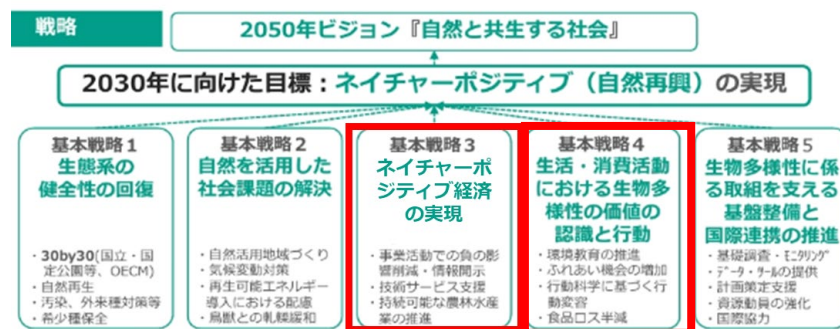
- テーマ：2030ネイチャーポジティブに向けた自治体&企業連携のベストプラクティス
～好事例から地域戦略を考える～（仮題）
 - 日時：11月27日（木）15時～17時（予定）
 - 場所：オンライン開催
 - 構成：事例共有、パネルディスカッション、質疑応答
-
- ・本フォーラムの訴求対象は、引き続き地域連携を担う行政職員とする。
 - ・2030ネイチャーポジティブに向けた展望として、地方自治体が、企業等と連携したネイチャーポジティブな取組を通じて、地域活性化等地域への裨益に貢献している先進的な事例を共有すると共に、成果につながるまでの経緯、課題、そして今後目指すべきビジョン等も伺い、自治体がそれぞれの自然に即したネイチャーポジティブを企業等と連携して進めるための意見交換の場とする。

R7 行動変容WG 実施内容（案）

行動変容WG マルチステークホルダーによる、ナッジやポイント制度等を活用した、市民や企業等の行動変容を促す取組を議論・検討する会議体

□ 令和7年度 取組内容

世界の潮流・市場の動向を踏まえ、事業者や消費者の行動変容を促す施策を検討。未来価値創造、未来指向型の事例発表などを行う。



◆事業者の行動変容を促すための消費者の行動変容調査等

・小売店と連携して、消費者ニーズの把握と売り場づくりを検討。既存の商品においてNPに資する商品を選定し、表示・掲示・陳列方法等検討した上で、購買調査及び消費者の意識調査を実証する。

◆生物多様性に係る未来指向型行動変容に関する取組事例の共有

・生物多様性に資する取組を行っている（行動を促している）活動の事例を共有・研究。
⇒WGでの事例発表の継続。

◆行動変容ヒント集の更新

・企業目線での消費者・生活者行動変容ヒント集（みんなが活用できる素材PPT）を作成し、行動変容WG参加者、J-GBF構成団体、企業等に広く活用してもらえよう、ウェブサイトにおいて公開・発信する。

その他報告事項（全国スーパーマーケット協会）

◎「一般社団法人全国スーパーマーケット協会」がJ-GBF委員に新たに参画されました。

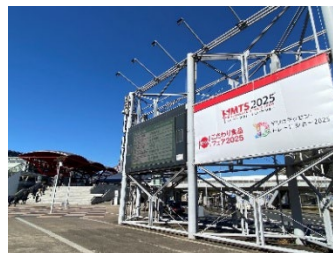
➤ 一般社団法人全国スーパーマーケット協会について

1958年創立。正会員と賛助会員で構成されている団体。

- ・正会員（スーパーマーケットなど、セルフ・サービス方式販売を行っている企業・団体）307社・全国約10,000店舗
- ・賛助会員（業界を取り巻く様々な企業・団体）1,076社

（2025年4月時点）

各種セミナー、資格認定制度、商談展示会、統計調査、週刊・月刊の情報誌紙、お弁当・お惣菜大賞主催など、様々な形で食品スーパーマーケット業界の発展に寄与すべく活動。



➤ R6一般社団法人全国スーパーマーケット協会との連携案

- ・行動変容WGでの事例紹介
- ・協会機関誌で特集記事「ネイチャーポジティブ経営（仮）」6ページ掲載予定（10月号）
- ・「スーパーマーケット・トレードショー2026」にて、ネイチャーポジティブ市場創出事例紹介ブース設置（検討中）

その他報告事項（生物多様性枠組スマート版の改良）

- J-GBFでは2024年9月、ネイチャーポジティブ推進に賛同する団体・個人等が、世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」に掲げられた2050年ビジョンおよび2030年ミッションを達成するための行動を促すことに活用できるよう、昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）のスマート版を制作・発表しました。
- 生物多様性条約（CBD）事務局が2024年10月のCOP16において発表した23のターゲットのイラストを取り入れ、より可愛く使いやすく改良しました。

2030年 ネイチャーポジティブに向けた23のアクション



ダウンロードは
こちらから

連携活動の報告及び予定

令和7年度後援等実績

- 図書館を使った調べる学習コンクール
主催：公益財団法人図書館振興財団
※2030生物多様性枠組実現日本会議賞を下付
- 「INNOVATE AQUARIUM FESTIVAL 2025」における「INNOVATE AQUARIUM AWARD」 2025年11月16日
主催：株式会社イノカ
- 清里ミーティング2025
主催：公益社団法人日本環境教育フォーラム

令和7年度共催予定

- GTFグリーンチャレンジデー 2025年11月2・3日
主催：GTF グレーター トウキョウ フェスティバル 実行委員会
共催：環境省、新宿区、TOKYO FM、
TBSホールディングス、TOKYO MX



図書館を使った調べる学習コンクール
表彰式の様子



GTFグリーンチャレンジデーの
ステージ前の様子



INNOVATE AQUARIUM AWARDに
おける集合写真